

平成 19 年度 年度計画

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構

沖縄科学技術研究基盤整備機構（以下「機構」という。）の平成 19 年度の業務運営に関する計画を以下のとおり定める。

1. 研究活動

- (1) 昨年度、脳科学の分野で研究者の募集を行うとともに、数理生物学及び計算生物学の分野で代表研究者を任命することができ、好調なスタートを切った。シーサイドハウスの改修スペースに、いくつかのグループを収容することができることから、この分野での研究者の募集を引き続き行うこととする。現状では、利用可能な研究スペースはほとんどふさがっており、実験を必要とする研究については、平成 21 年 3 月に予定されている新たな施設の完成を待つのみであるが、研究者の任命には通常 12~18 か月を要することから、霊長類脳科学センターのための募集を平成 19 年の夏の終わりに行うこととし、建設工事が実際に完了する前に中核となる数名の研究者を任命できるようにする。これについては、大学院大学に対する国外の研究者の参加を維持し、さらに拡大することができるよう、幅広く募集活動を行うものとする。
- (2) 先行的研究事業の初期に任命された代表研究者の研究評価については、当初ラボのセットアップのために多くの時間を取られたことから、これを遅らせ、研究成果を上げることに最大限の時間を費やすことができるようにする。これらの研究評価については、他の代表研究者の評価とあわせて、今年度に行うものとし、その手続きについては、昨年度の年度計画で概略を示したところにより行う。

2. 研究成果の普及

機構の研究者による研究論文その他の出版物を含む第 2 回目の報告を発行したところであり、この方式による研究成果の普及を引き続き行うものとする。機構の多くの研究者により、国内外で多くの講演が行われ、また、沖縄のコミュニティにおける広報活動も充実が図られたところであるが、今年度はこれらの活動のさらなる拡充を図る。

3. 研究者養成活動

研究分野全体にわたるものや特定の研究分野のものを含め、昨年度は数多くのワークショップを開催した。計算神経科学コースは、世界中の大学から学生が参加する主要な教育活動の 1 つになっており、引き続き開催する。また、今年度以降、順次、コースを受講する学生の単位取得機会の拡大を図っていく。

4. 大学院大学設置準備活動

昨年度の計画において、大学の在り方を模索するため「科学技術分野の大学院教育」に関する会合の開催を提案したが中止になった。その理由は、1つには、運営委員会の支援が得られなかったことからであり、もう1つには、詳細な計画の策定にとりかかる前に多くの事柄を解決しなければならないことが明らかになったからである。現時点では、計画だけではなく、それを実現するための明快なタイムテーブルを持つことが必須であることから、理事長が直接責任を持って、この問題の解決を図っていくこととする。

一方、研究活動の調整を行うことができるよう、大学院大学設置に向けた組織作りを引き続き行うこととする。現状の組織は、本質的に関係分野の研究者が協働で取り組む代表研究者主導のグループである。大学院大学として研究科は持つべきではないという合意があるが、とりわけ教育的な事項に対処するためには、より特化した専門領域ごとに研究者が結集する必要がある。COP1（代表研究者委員会）もあるが、この組織はすぐにもあまりにも大き過ぎたものとなってしまふ。このため、脳科学、数学・計算科学、分子科学の3つのファカルティーを設立し、代表研究者は、1つ以上のファカルティーのメンバーになることができることとする。

5. 施設整備

- (1) メインキャンパス林道沿いの民有地買収に着手する。また、グランドパークの未買収用地（二地権者）については、買収交渉を引き続き行う。
- (2) 造成工事（1期）を年度前半に完了させ、年度後半からラボ-1及びセンター棟の建設工事に着手する。
- (3) 年度の前半に造成工事（2期）に着手し、ラボ-2建設用地の造成工事を完了させる。
- (4) 平成20年度にグランドパーク線の村道整備工事が開始されることから、メインキャンパス内の建設工事用のルートを確保するため、橋梁工事（5、6、7号橋）を完成させる。
- (5) ヴィレッジゾーンの宿泊施設に関しては、PFI (Private Finance Initiative) 方式による施設整備の可能性を引き続き検討する。
- (6) シーサイドセンターの施設整備に関しては、ゲスト用宿泊施設の設計及び工事に着手する。

6. 管理運営及び財務

- (1) 事業拡大を計画通り円滑に進めるため、事務組織の改編を引き続き行う。
- (2) 現行の全ての規程等について、外部監査機関による点検を行い、法令遵守の観点か

ら必要に応じ適宜改正を行うこととする。また、公共工事及び調達に係る手続については、適切な文書管理、経費削減及び透明性確保の観点から改善を行うこととし、随意契約に代えて、一般競争入札を積極的に導入していくこととする。

- (3) 研究事業の予算管理については、給与や大型の研究機器など支出がコミットされた経費と経常経費を切り離す新たな区分システムを導入することにより、改善を図る。経常経費の執行状況については、現行の統合業務システムの財務データベースシステムの改良により把握できるようにする。
- (4) 経費削減や業務の効率化を図ることができる場合は、特定の業務について外部委託の導入を検討する。
- (5) 事業拡大を支援する優秀な技術スタッフ及び事務スタッフの採用活動を引き続き行う。
- (6) 職員の業績評価制度の改善を図るとともに、定例化を図り評価に必要な書類を整備する。
- (7) 研究者及び一般国民の双方にとって、機構の最新の事業内容が適時に反映されるようホームページを改善することにより、広報活動を充実させる。また、リーフレットその他の印刷物の内容を更新するとともに、ニュースレターを定期的に発行する。
- (8) 情報公開請求に対する適切な手続きを確立する。また、国民に正しい情報を伝える観点から、必要に応じ記者会見を開催することとする。
- (9) ワークショップやセミナーの運営、シーサイドハウスの施設利用については、能率向上のため、一括管理により行うこととする。

7. 運営委員会関連

- (1) 研究活動及び大学院生対象の教育活動を進展させるための計画とタイムテーブルについては、理事長が運営委員会と協同で取り組む。
- (2) 今年度中に運営委員会の会合を2回開催し、そのうち1回は、沖縄で開催することとする。

年度計画予算

平成19年度

(単位：百万円)

区 別	金 額
収 入	
運営費交付金	4, 283
施設整備費補助金	4, 419
その他の収入	—
計	8, 702
支 出	
業務経費	3, 558
一般管理費（人件費及び派遣職員経費を除く）	359
人件費	325
派遣職員経費	40
施設整備費	4, 419
その他の支出	—
計	8, 702

【注記】

1. 各欄積算と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

収 支 計 画

平成19年度

(単位：百万円)

区 別	金 額
費用の部	
経常費用	4, 310
業務経費	2, 818
一般管理費	359
人件費	325
派遣職員経費	40
減価償却費	767
財務費用	—
臨時損失	—
収益の部	
運営費交付金収益	3, 553
事業収入等	—
資産見返運営費交付金戻入	332
資産見返寄附金戻入	2
資産見返物品受贈額戻入	423
臨時利益	0
純利益	0
目的積立金取崩	—
総利益	0

【注記】

1. 各欄積算と合計額の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。
2. 当法人における退職手当については、役員退職手当支給規程及び職員退職手当支給規程に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

資 金 計 画

平成19年度

(単位：百万円)

区 別	金 額
資金支出	
業務活動による支出	3, 554
投資活動による支出	5, 148
財務活動による支出	—
次期中期目標の期間への繰越金	—
資金収入	
業務活動による収入	4, 283
運営費交付金による収入	4, 283
事業収入等	—
投資活動による収入	4, 419
施設費による収入	4, 419
財務活動による収入	—
前期中期目標の期間よりの繰越金	—

【注記】 各欄積算と合計額の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。